

2021年4月6日

各 位

会 社 名 ビジショナル株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 南 壮 一 郎
(コード番号：4194 東証マザーズ)
問 合 せ 先 業務執行役員 CFO 兼 CAO 末藤 梨紗子
(TEL. 03-4540-6200)

募集株式の払込金額及びブックビルディングの仮条件決定 並びに国内外の総募集株式数の内訳変更のお知らせ

2021年3月17日開催の当社取締役会において決議いたしました公募による募集株式発行等につきましては、払込金額等が未定でありましたが、2021年4月6日開催の当社取締役会において、下記のとおり決定するとともに、国内外の総募集株式数の内訳を変更する旨を決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 公募による募集株式発行の件

- | | |
|------------------|---|
| (1) 総募集株式数の内訳 | 総募集株式数 2,127,700 株のうち、日本国内における募集（以下「国内募集」という。）に係る募集株式数を 22,500 株、海外市場（ただし、米国においては 1933 年米国証券法に基づくルール 144A に従った適格機関投資家に対する販売のみとする。）における募集（以下「海外募集」という。）に係る募集株式数を 2,105,200 株に変更するが、その最終的な内訳は、上記総募集株式数の範囲内で、需要状況等を勘案の上、発行価格等決定日（2021年4月12日）に決定される予定であり、その決定については当社代表取締役に一任する。 |
| (2) 募集株式の払込金額 | 1株につき 金 3,825 円
(ただし、引受価額が払込金額を下回る場合は、本募集株式の発行を中止する。) |
| (3) 募集株式の払込金額の総額 | 8,138,452,500 円 |
| (4) 仮 条 件 | 1株につき 4,500 円 から 5,000 円 |
| (5) 仮条件の決定理由等 | 上記仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。 |

2. 第三者割当増資による募集株式発行の件

- (1) 募集株式の払込金額 1株につき 金 3,825円
 (2) 募集株式の払込金額の総額 1,020,892,500円

3. 引受人に対する指定販売先への売付け要請（親引け）の件

当社は、引受人の買取引受けによる国内売出しにおいて、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、合弁事業の維持・発展を目的として、当社取引先であるZホールディングス株式会社の完全子会社であるZ Venture Capital 株式会社（以下「ZVC」）が組合員となるZVC1号ファンド有限責任事業組合が業務執行組合員となり、かつ、Zホールディングス株式会社の完全子会社であるZファンドインベストメント株式会社が一般組合員となるZVC1号投資事業組合に対し、引受人の買取引受けによる国内売出しに係る売出株式数のうち200,000株を上限として売付けることを引受人に要請しております。なお、当社既存株主のYJ2号投資事業組合の業務執行組合員YJキャピタル株式会社は、LINE Ventures 株式会社との間でYJキャピタル株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行い、2021年4月1日にZ Venture Capital 株式会社（以下「ZVC」）に商号変更しております。

当社が引受人に対し、売付けることを要請している指定販売先（親引け予定先）の状況等については以下のとおりであります。

(1) 親引け先の状況等

a. 親引け先の概要	名称	ZVC1号投資事業組合
	本店の所在地	東京都千代田区紀尾井町1番3号
	出資額	6,000百万円
	組成目的	有価証券並びに出資持分の取得及び保有
	主たる出資者及びその出資比率	ZVC1号ファンド有限責任事業組合：1%、Zファンドインベストメント株式会社：99%
	業務執行組合員又はこれに類する者	名称 ZVC1号ファンド有限責任事業組合 所在地 東京都千代田区紀尾井町1番3号 出資額 60百万円 組成目的 投資事業組合の組成、運用及び管理等並びに投資事業組合への出資 主たる出資者及びその出資比率 Z Venture Capital 株式会社：70% 業務執行組合員又はこれに類する者 Z Venture Capital 株式会社
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。

	技術又は取引関係	親引け先の業務執行組合員であるZVC1号ファンド有限責任事業組合の組合員であるZ Venture Capital株式会社の親会社であり、かつ、親引け先の一般組合員であるZファンドインベストメント株式会社の親会社でもあるZホールディングス株式会社との間で、当社関連会社である株式会社スタンバイに関する合弁事業契約書を締結しています。
b'. 当社と親引け先の業務執行組合員との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	親引け先の業務執行組合員であるZVC1号ファンド有限責任事業組合の組合員であるZ Venture Capital株式会社の親会社であるZホールディングス株式会社との間で、当社関連会社である株式会社スタンバイに関する合弁事業契約書を締結しています。
c. 親引け先の選定理由		当社グループとの友好的取引関係を維持・発展させていくために行うものであります。
d. 親引けしようとする株式の数		未定（引受人の買取引受けによる国内売出しに係る売出株式数のうち、200,000株を上限として、2021年4月12日（売出価格決定日）に決定される予定であります。）
e. 株券等の保有方針		長期保有の見込みであります。
f. 払込みに要する資金等の状況		当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。
g. 親引け先の実態		親引け先の業務執行組合員であるZVC1号ファンド有限責任事業組合の組合員であるZ Venture Capital株式会社の親会社であり、かつ、親引け先の一般組合員であるZファンドインベストメント株式会社の親会社でもあるZホールディングス株式会社は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、コーポレート・ガバナンス報告書において、企業行動憲章を掲げ、Zホールディングスグループの反社会的勢力との隔絶について約束していることから、反社会的勢力との関係を有していないと判断しました。

(2) 株券等の譲渡制限

親引け先であるZVC1号投資事業組合は、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び共同主幹事会社に対し、上場（売買開始）日（当日を含む。）から同日後360日目の日（2022年4月16日）（当日を含む。）までの期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当該親引けにより取得した当社普通株式を含む当社普通株式の譲渡又は処分等を行わない旨を約束する書面を2021年4月12日付で差し入れる予定であります。

(3) 販売条件に関する事項 販売価格は、売出価格決定日（2021年4月12日）に決定される予定の引受人の買取引受けによる国内売出しの売出株式の売出価格と同一となります。

(4) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）	国内募集、海外募集、引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出し後の所有株式数 (株)	国内募集、海外募集、引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出し後の株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
南 壮一郎	東京都渋谷区	16,864,400	42.47	16,224,400	38.78
YJ 2号投資事業組合	東京都千代田区紀尾井町1-3	1,721,400	4.33	1,721,400	4.11
Japanese Entrepreneur Collaboration Limited	3rdFloor, J & C Building Road Town, Tortola British Virgin Islands, VG 1110	1,561,300	3.93	1,561,300	3.73
竹内 真	東京都渋谷区	1,719,800 (470,000)	4.33 (1.18)	1,399,800 (470,000)	3.35 (1.12)
島田 亨	東京都港区	2,300,000 (15,000)	5.79 (0.04)	700,000 (15,000)	1.67 (0.04)
永田 信	東京都世田谷区	714,800 (310,000)	1.80 (0.78)	624,800 (310,000)	1.49 (0.74)
多田 洋祐	東京都渋谷区	580,000 (410,000)	1.46 (1.03)	530,000 (410,000)	1.27 (0.98)
村田 聡	東京都千代田区	504,700 (248,200)	1.27 (0.63)	454,700 (248,200)	1.09 (0.59)
田中 潤二	東京都新宿区	329,000 (229,000)	0.83 (0.58)	329,000 (229,000)	0.79 (0.55)
佐藤 和男	東京都中央区	430,000 (95,000)	1.08 (0.24)	300,000 (95,000)	0.72 (0.23)
計	—	26,725,400 (1,777,200)	67.30 (4.48)	23,845,400 (1,777,200)	56.99 (4.25)

- (注) 1. 所有株式数及び株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は2021年3月17日現在のものです。
2. 国内募集、海外募集、引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出し後の所有株式数並びに国内募集、海外募集、引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出し後の株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、2021年3月17日現在の所有株式総数に、国内募集、海外募集、引受人の買取引受けによる国内売出し、海外売出し及び親引け（200,000株として算出）を勘案した場合の株式数及び割合となります。
3. 株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入しております。
4. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

(5) 株式併合等の予定の有無及び内容 該当事項はありません。

(6) その他参考になる事項 該当事項はありません。

【ご参考】

公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

1. 募集株式数及び売出株式数

- ① 募集株式数 普通株式 2,127,700株
(国内募集 22,500株、海外募集 2,105,200株)
最終的な内訳は、上記募集株式数の範囲内で、需要状況等を勘案の上、発行価格決定日に決定される。
- ② 売出株式数 普通株式 引受人の買取引受けによる売出し 11,248,700株
(引受人の買取引受けによる国内売出し 1,274,400株、海外売出し 9,974,300株)
最終的な内訳は、上記売出株式数の範囲内で、需要状況等を勘案の上、売出価格決定日に決定される。
オーバーアロットメントによる売出し 266,900株
(※)

2. 需要の申告期間 2021年4月6日(火曜日)から
2021年4月9日(金曜日)まで
3. 価格決定日 2021年4月12日(月曜日)
(発行価格及び売出価格は、募集株式の払込金額以上の価格で、仮条件による需要状況等を勘案した上で決定する。)
4. 申込期間 2021年4月13日(火曜日)から
(国内) 2021年4月16日(金曜日)まで
5. 払込期日 2021年4月21日(水曜日)
6. 株式受渡期日 2021年4月22日(木曜日)

(※) 上記のオーバーアロットメントによる売出しは、国内募集及び引受人の買取引受けによる国内売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、野村証券株式会社が行う日本国内における売出しであります。したがって上記のオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少又は中止される場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、野村証券株式会社が当社株主である南壮一郎(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、2021年3月17日及び2021年4月6日開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする日本国内における当社普通株式266,900株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。

また、野村証券株式会社は、2021年4月22日から2021年5月12日までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と協議の上、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所において、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。

なお、野村証券株式会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式に対応する株式数について、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における割当株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少するか又は発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、野村証券株式会社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と協議の上、シンジケートカバー取引を全く行わないか又は上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

以上

ご注意： この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年3月17日及び2021年4月6日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。